

# 2022年度 決算説明資料

---

(解説文付)

2023年4月28日

東北電力株式会社

# 目次

## 2022年度 決算関連

当社を取り巻く足下の事業環境認識	・・・ 1
業績概要	・・・ 2
連結経常利益の前年度からの変動要因	・・・ 3
電力販売実績・主要諸元・収支変動影響額	・・・ 4
電力供給力実績	・・・ 5
セグメント情報（連結）	・・・ 6
主な子会社の業績	・・・ 7
財政状態（連結）	・・・ 8
損益計算書（連結）	・・・ 10
収支比較表（連結）	・・・ 11
キャッシュ・フロー計算書（連結）	・・・ 12
燃料消費量実績	・・・ 13
2022年度 配当・2023年度 業績予想および配当予想	・・・ 14

## 2022年度の主な取り組み

2022年度の主な取り組み	・・・ 16
---------------	--------

## 2023年度以降の主な取り組み

2023年度中期計画における経営展開	・・・ 19
女川原子力発電所2号機の再稼働	・・・ 20
経営全般の徹底的な効率化	・・・ 21
財務目標・成長投資	・・・ 22

## 参考資料

売上高・利益の推移（連結）	・・・ 24
販売電力量（小売）の月別推移	・・・ 26
原子力再稼働に向けた対応状況	・・・ 27
当社グループの主な再生可能エネルギーの開発・参画地点一覧	・・・ 28
スマート社会実現事業（ご家庭向けサービスの例）	・・・ 29
スマート社会実現事業（法人向けサービスの例）	・・・ 30
カーボンニュートラル実現へ向けた取り組み	・・・ 31

# 当社を取り巻く足下の事業環境認識

- 2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻に伴い、燃料・卸電力取引市場価格が高騰する中、同年3月に発生した福島県沖地震により被災した火力発電所の代替電力調達コストが大幅に増加。
- 収支改善の取り組みとして、電気料金の見直しや新たに運転開始した上越火力発電所の活用・被災発電所の早期復旧、資材・役務調達コスト低減などの最大限の経営効率化を実施したものの、電力の供給コストが収入を大幅に上回る「逆ザヤ」の状態が続き、2022年度は過去最大となる1,992億円の連結経常損失を計上。中間配当と同様に、期末配当についても見送る予定。

**ウクライナ危機による燃料価格  
卸電力取引市場価格の高騰**

【石炭およびLNG価格の推移】

**福島県沖地震による設備被害  
代替電力調達コストの増**

**収支改善の取り組み  
(電気料金の見直し・経営効率化・船給最適化)**

**2022年度の業績・財務状況ダイジェスト**

- ◆ 2020年度以来2年ぶりの増収・減益
- ◆ 2年連続の赤字・過去最大の連結経常損失1,992億円
- ◆ 連結自己資本比率は、東日本大震災後を下回り、過去最低となる10.5% (発行済/ハイブリッド社債の発行額50%を自己資本とした場合、13.2%)
- ◆ 有利子負債残高は33,756億円
- ◆ 配当については、中間配当と同様、期末配当についても見送る予定

連結経常利益の推移 (億円)

2020	2021	2022
675	△ 492	△ 1,992

【収支・財務基盤回復】

経営効率化  
電気料金の見直し  
女川2号機再稼働

【よりsoynext実現】

スマート社会実現事業  
再エネ事業

- 2022年度は、昨年2月のロシアによるウクライナ侵攻に伴い、燃料価格や卸電力取引市場価格が高騰する中、昨年3月に発生した福島県沖地震により被災した火力発電所の代替電力調達コストが大幅に増加しました。
- こうしたことを受け、収支改善の取り組みとして、電気料金の見直しや、新たに運転開始した上越火力発電所の活用、被災した火力発電所の早期復旧、資材・役務調達コストの低減などの経営効率化に努めてまいりました。
- しかしながら、電力の供給コストが収入を大幅に上回る「逆ザヤ」の状態が続き、2022年度は過去最大となる1,992億円の連結経常損失を計上することとなりました。
- これにより、連結自己資本比率は東日本大震災後を下回る10.5%まで低下し、連結有利子負債は、過去最大の3兆3,756億円まで増加するなど、極めて厳しい財務状況にあると認識しております。

- ▶ **売上高**                   **3兆72億円（前年度に比べ9,027億円の増）**  
 ……燃料価格の高騰に伴う燃料費調整額の増加など。
- ▶ **経常利益**               **△1,992億円（前年度に比べ1,500億円の減）**  
 ……燃料価格の高騰や円安の影響、卸電力取引市場の価格上昇による電力調達コストの大幅な増加など。
- ▶ **親会社株主に帰属する当期純利益**  
                                  **△1,275億円（前年度に比べ191億円の減）**

## 【連結決算の概要】

(単位：億円)

	2021年度 (A)	2022年度 (B)	増減 (B) - (A)	前年度比 (B) / (A)
売上高	21,044	30,072	9,027	142.9 %
経常利益 <sup>※1</sup>	△ 492 [567]	△ 1,992 [△ 762]	△ 1,500 [△ 1,330]	— [—]
親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 1,083	△ 1,275	△ 191	—
連結キャッシュ利益 <sup>※2</sup>	2,573	1,366	△ 1,206	53.1 %

※1 [ ]内は、燃料費調整制度のタイムラグ影響除きの値。

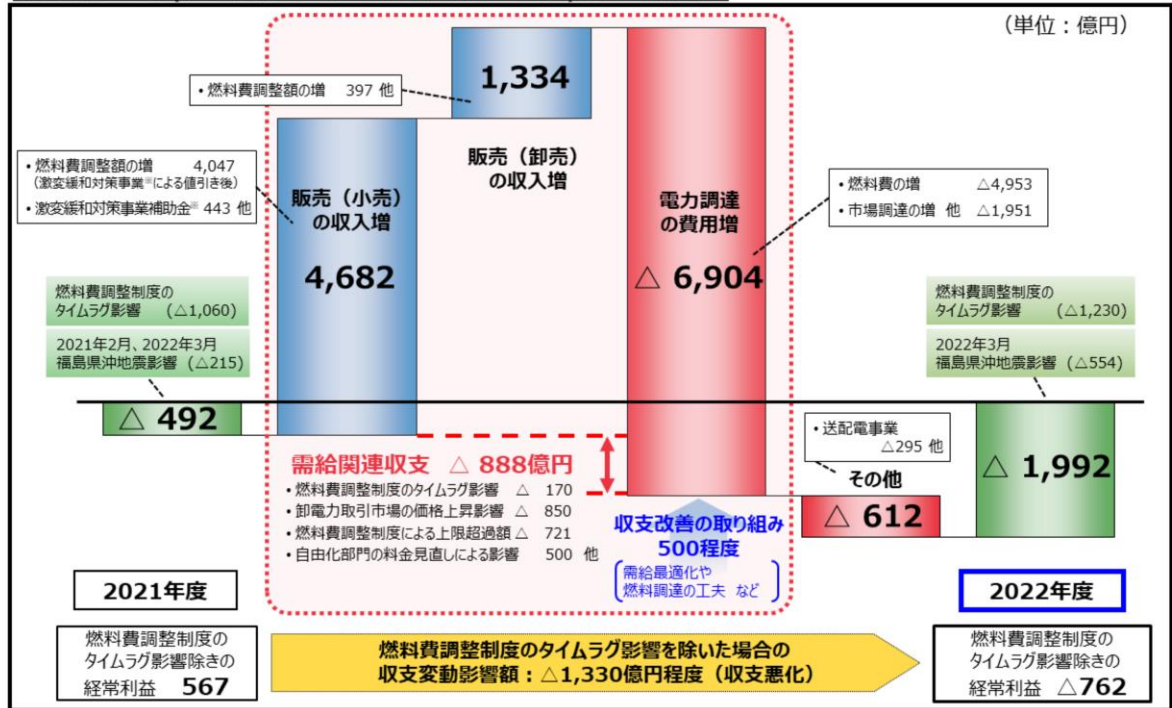
※2 連結キャッシュ利益 = 営業利益 + 減価償却費 + 核燃料減損額 + 持分法投資損益（営業利益は、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除く）

- 売上高は、燃料費調整額が増加したことなどから、3兆72億円となり、前年度に比べ、9,027億円の増となりました。
- 経常損益は、燃料価格の高騰や円安の影響に加え、卸電力取引市場の価格上昇により、電力調達コストが大幅に増加したことなどから、前年度に比べ1,500億円減少し、1,992億円の損失となりました。
- 親会社株主に帰属する当期純損益は、前年度に比べ191億円減少し、1,275億円の損失となりました。
- また、東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」の財務目標である「連結キャッシュ利益」は、1,366億円となりました。

# 連結経常利益の前年度からの変動要因

3

変動額  $\Delta 1,500$ 億円 ( $\Delta 492$ 億円 $\rightarrow\Delta 1,992$ 億円)



※ 「電気・ガス価格激安緩和対策事業」による電気料金の特別措置により、国が定めた値引き単価に基づき2023年1月使用分の電気料金(燃料費調整額)から値引きを行っております。同額が国からの補助金により補填されることから、収支上の影響はありません。

- 青色で示しておりますのが販売の収入増になりますが、赤色で示しております電力調達の費用増が、この収入増を上回り、需給関連収支で888億円のマイナスとなっております。
- 特にその中でも、卸電力取引市場の価格上昇影響でマイナス850億円、燃料費調整制度による上限超過額でマイナス721億円と、これら2つの影響が大きくなっており、自由化部門の料金見直しや需給最適化などによるプラス影響はあったものの、需給関連収支がマイナスとなったものです。
- 2022年度の経常損益は1,992億円の損失となり、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除いた経常損益は、前年度から1,330億円程度悪化し、762億円の損失となりました。



## 電力販売実績・主要諸元・収支変動影響額

4

➤小売（電灯・電力） **659億kWh（前年度に比べ14億kWhの減）**

…節電の影響や冬場の暖房需要の減など。

➤卸売 **159億kWh（前年度に比べ8億kWhの減）**

…エリア外への卸売の減など。

### 【電力販売実績】

（単位：百万kWh）

【販売実績】※1	2021年度 (A)	2022年度 (B)	増減 (B) - (A)	前年度比 (B) / (A)
電灯	20,990	19,959	△ 1,031	95.1 %
電力	46,356	45,982	△ 374	99.2 %
小売※2 計	67,346	65,940	△ 1,406	97.9 %
卸売※3	16,718	15,885	△ 833	95.0 %
販売計	84,064	81,825	△ 2,239	97.3 %

※1 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。

※2 「小売」は、事業用電力量を含む。

※3 「卸売」は、特定融通等を含む。

### 【主要諸元】

### 【収支変動影響額】

（単位：億円）

	2021年度 (A)	2022年度 (B)	増減 (B) - (A)		2021年度 (A)	2022年度 (B)	増減 (B) - (A)
原油CIF価格 (\$/bbl)	77.2	102.7	25.5	原油CIF価格 (\$/bbl)	23	29	6
為替レート (円/\$)	112	136	24	為替レート (円/\$)	38	67	29
出水率 (%)	96.2	97.0	0.8	出水率 (%)	10	24	14
原子力設備利用率 (%)	-	-	-				

- 小売販売電力量は、節電の影響や冬場の気温が高かったことにより暖房需要が減少したことなどから、前年度に比べ、約14億kWh下回る実績となりました。
- 卸売販売電力量は、エリア外への卸売が減少したことなどから、前年度に比べ、約8億kWh下回る実績となりました。
- これにより、全体の販売電力量は、前年度に比べ、約22億kWh下回る818億kWhの実績となりました。

## 電力供給力実績

5

(単位：百万 kWh)

【供給力実績】※1	2021年度 (A)	2022年度 (B)	増 減 (B) - (A)	前年度比 (B) / (A)
自社発電 ※2	60,532	57,934	△ 2,598	95.7 %
水力	8,028	7,990	△ 38	99.5 %
火力	51,891	49,347	△ 2,544	95.1 %
原子力	-	-	-	-
新工ネ等	612	597	△ 15	97.6 %
他社・融通 ※3				
受電	32,780	33,515	735	102.2 %
送電	△ 5,109	△ 5,976	△ 867	117.0 %
揚水用 等	△ 314	△ 362	△ 48	115.3 %
供給力 計 ※3	87,889	85,111	△ 2,778	96.8 %

※1 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。

※2 「自社発電」については、送電端（発電機で発電される電力から所内電力を差し引いたもの）を記載。

※3 「他社・融通」、「供給力計」は一部暫定値を含む。

## セグメント情報（連結）

6

（単位：億円）

	2021年度（A）		2022年度（B）		増減（B）－（A）		主な増減要因
	売上高*	経常利益	売上高*	経常利益	売上高*	経常利益	
発電・販売	16,028	△ 830	23,142	△ 2,184	7,114	△ 1,354	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 燃料費調整額の増加により増収</li> <li>・ 燃料調達価格の高騰や円安の影響、卸電力取引市場の価格上昇による電力調達コストの大幅な増加により減益</li> </ul>
	14,981		21,002		6,021		
送配電	7,931	409	11,248	113	3,317	△ 295	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 再エネ卸供給の取引量、単価の増加などにより増収</li> <li>・ 調整力・インバランスの単価増加などにより減益</li> </ul>
	3,489		6,176		2,687		
建設	2,999	117	3,035	131	36	14	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般向け電気設備工事などの増加はあったものの火力関連工事の反動減により減収</li> <li>・ 外注費などの減少により増益</li> </ul>
	1,574		1,554		△ 19		
その他	2,073	100	2,462	138	389	37	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ガス事業における取引量、単価の増加などにより増収増益</li> </ul>
	999		1,338		338		
小計	29,032	△ 203	39,889	△ 1,801	10,857	△ 1,597	
調整額	△ 7,988	△ 288	△ 9,817	△ 191	△ 1,829	97	
連結値	21,044	△ 492	30,072	△ 1,992	9,027	△ 1,500	

※ 売上高の下端は、外部顧客に対する売上高。



# 主な子会社の業績

7

(単位：億円)

【主な子会社】(※1)			2021年度 (A)	2022年度 (B)	増減 (B)-(A)	備考
発電・販売	酒田共同火力発電	売上高	465	720	255	燃料価格上昇に伴う販売単価の上昇(売上高) 燃料価格上昇に伴う売上原価の増(経常利益)
		経常利益	3	△ 1	△ 5	
	東北自然エネルギー	売上高	91	93	1	FIT電源(風力・太陽光等)の販売増(売上高) 減価償却費の増(経常利益)
		経常利益	19	18	△ 0	
建設	ユアテック	売上高	2,069	2,094	24	一般向け電気工事および東北電力NW向け配電工事の増
		経常利益	95	104	9	
	東北発電工業	売上高	682	662	△ 20	火力関連工事の反動減(売上高) 外注費用の減(経常利益)
		経常利益	24	32	7	
その他	日本海エル・エヌ・ジー	売上高	143	200	57	ガス価格の上昇に伴う販売単価の上昇
		経常利益	4	8	4	
	トークネット(※2)	売上高	242	247	4	一般向け建設工事(通信機器設置工事等)の増
		経常利益	35	35	0	
	トイックス	売上高	192	212	20	東北電力向けシステム開発の増
		経常利益	9	9	0	
	北日本電線	売上高	300	323	23	一般向けおよび東北電力NW向け銅電線売上上の増
		経常利益	6	13	6	

※1 連結消去前の金額を記載。

※2 2023年4月1日付で東北インテリジェント通信株式会社より商号変更。

# 財政状態（連結）（1）

8

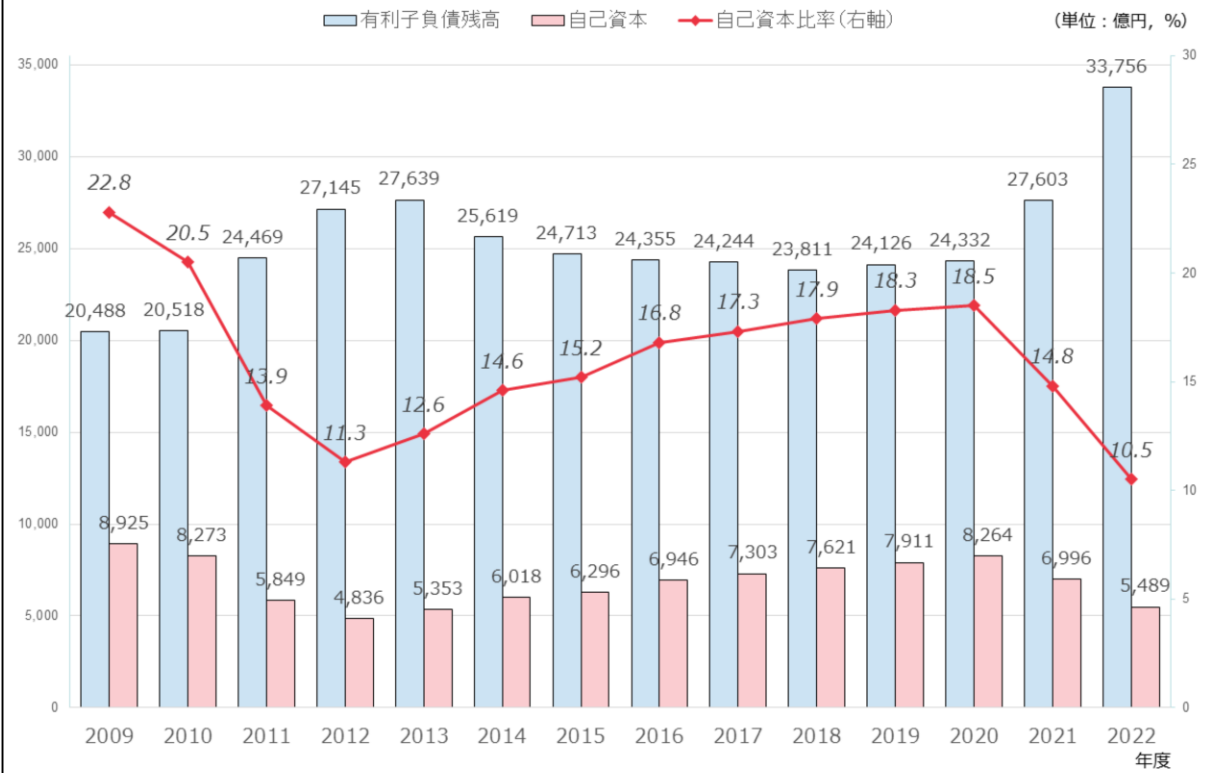
(単位：億円)

	2021年度末 (A)	2022年度末 (B)	増減 (B) - (A)	主な増減内容
総資産	47,256	52,119	4,862	
固定資産	38,091	40,051	1,960	繰延税金資産 899 他
流動資産	9,165	12,067	2,902	現金及び預金 2,319 他
負債	39,466	45,808	6,341	
固定負債	27,540	34,673	7,133	社債 3,957、長期借入金 3,044 他
流動負債	11,925	11,134	△ 791	
純資産	7,789	6,310	△ 1,478	親会社株主に帰属する当期純損失 △1,275 他
有利子負債残高	27,603	33,756	6,153	社債 4,607、長期借入金 2,598
自己資本比率	14.8%	10.5% (13.2%*)	△ 4.3%	

※ 発行済のハイブリッド社債のうち、発行額の50%(1,400億円)を自己資本とした場合の自己資本比率

	2021年度 (A)	2022年度 (B)	増減 (B) - (A)
設備投資額	3,114	3,250	135

# 財政状態（連結）（2）



## 損益計算書（連結）

10

(単位：億円)

	2021年度 (A)	2022年度 (B)	増 減 (B) - (A)	前年度比 (B) / (A)
売上高（営業収益）	21,044	30,072	9,027	142.9 %
電気事業	18,403	27,169	8,766	147.6 %
その他事業	2,641	2,902	261	109.9 %
営業費用	21,331	31,872	10,540	149.4 %
電気事業	18,885	29,069	10,184	153.9 %
その他事業	2,446	2,803	356	114.6 %
営業利益	△ 287	△ 1,800	△ 1,513	—
営業外収益	55	76	20	137.4 %
営業外費用	260	268	8	103.2 %
経常利益	△ 492	△ 1,992	△ 1,500	—
濁水準備金引当又は取崩し	0	△ 0	△ 1	—
特別利益	75	—	△ 75	—
特別損失	264	—	△ 264	—
法人税等	357	△ 760	△ 1,118	—
非支配株主に帰属する 当期純利益	43	44	0	101.3 %
親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 1,083	△ 1,275	△ 191	—

# 収支比較表（連結）

11

(単位：億円)

		2021年度 (A)	2022年度 (B)	増減 (B) - (A)	前年度比 (B) / (A)	主な増減要因	
収 益	電 気 業 事 業 収 益	電灯・電力料収入	11,823	16,383	4,560	138.6%	燃料費調整額の増
		電灯料	4,943	5,513	570	111.5%	
		電力料	6,880	10,870	3,989	158.0%	
		地帯間・他社販売電力料	5,340	8,950	3,609	167.6%	市場取引の増
		その他	1,238	1,835	596	148.1%	
	小計	18,403	27,169	8,766	147.6%		
	その他事業営業収益	2,641	2,902	261	109.9%		
	(売上高)	( 21,044)	( 30,072)	( 9,027)	( 142.9%)		
	営業外収益	55	76	20	137.4%		
	合計	21,100	30,148	9,048	142.9%		
費 用	電 気 業 事 業 費 用	人件費	1,363	1,302	△ 60	95.5%	
		燃料費	4,842	10,058	5,215	207.7%	C I F 価格の上昇
		修繕費	1,526	1,689	162	110.7%	
		減価償却費	1,614	1,720	105	106.6%	
		地帯間・他社購入電力料	6,744	11,442	4,697	169.7%	市場取引の増
		公租公課	849	883	33	104.0%	
		原子力バックエンド	78	80	2	103.0%	
		その他	1,865	1,892	26	101.4%	
		小計	18,885	29,069	10,184	153.9%	
	その他事業営業費用	2,446	2,803	356	114.6%		
	営業外費用	260	268	8	103.2%		
	合計	21,592	32,141	10,549	148.9%		
	(営業利益)	(△ 287)	(△ 1,800)	(△ 1,513)	( - )		
経常利益	△ 492	△ 1,992	△ 1,500	-			
過水準備金引当又は取崩し	0	△ 0	△ 1	-			
特別利益	75	-	△ 75	-	有価証券売却益による反動減		
特別損失	264	-	△ 264	-	インバランス収支還元損失による反動減		
法人税等	357	△ 760	△ 1,118	-	法人税等調整額の減		
非支配株主に帰属する当期純利益	43	44	0	101.3%			
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 1,083	△ 1,275	△ 191	-			

## キャッシュ・フロー計算書（連結）

12

(単位：億円)

	2021年度 (A)	2022年度 (B)	増 減 (B) - (A)	主な増減内容
営業活動CF	971	△ 937	△ 1,909	
投資活動CF	△ 3,221	△ 2,757	463	
財務活動CF	2,932	5,984	3,052	社債 2,791 借入金 1,879 CP △ 1,730
期中増減	688	2,294	1,606	
現金及び現金同等物の 期末残高	2,784	5,078	2,294	
FCF ※	△ 2,115	△ 3,525	△ 1,409	

※ FCF (フリー・キャッシュ・フロー) = (営業活動CF) + (投資活動CF) - (利息及び配当金の受取額) - (利息の支払額)

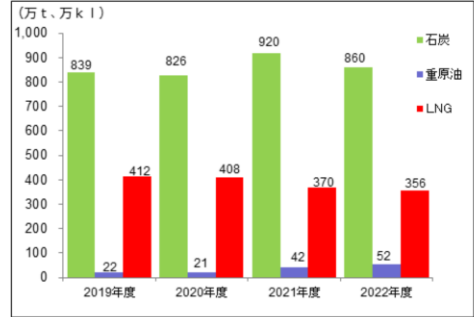


# 燃料消費量実績

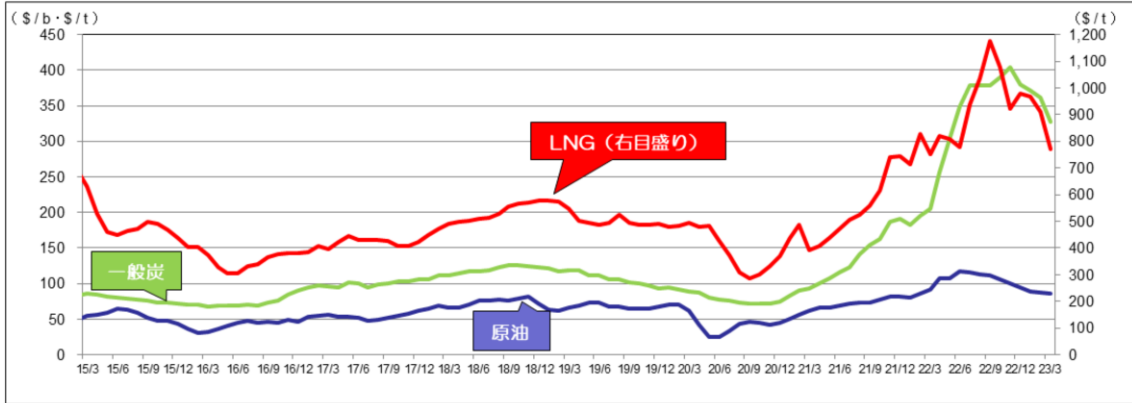
## 燃料消費量

	2021年度	2022年度	増	減
石炭 (万 t)	920	860	△	60
重原油 (万 k l)	42	52		10
LNG (万 t)	370	356	△	14

※東北電力個社値 + 離島分



## 【参考】全日本通関原油・一般炭・LNG 価格の推移



### ■ 2022年度 配当

当社は、利益配当については、安定的な配当を行うことを基本に、当年度の業績や中長期的な収支見通しなどを総合的に勘案し決定することを基本的な方針としております。

2022年度決算は、燃料価格の高騰や円安の影響に加え、卸電力取引市場の価格の上昇により電力調達コストが大幅に増加したことから、大幅な純損失となりました。これにより、自己資本比率については、東日本大震災直後を下回る水準まで悪化いたしました。

このような状況や、財務基盤の回復を最優先に取り組む必要性などを総合的に勘案し、2022年度の期末配当については、中間配当同様に、見送る予定としております。

### ■ 2023年度 連結業績予想

当社は2022年11月24日、経済産業大臣に小売規制料金の値上げ申請を行いました。現在も審査が継続しております。

2024年3月期の業績予想につきましては、小売規制料金値上げの審査状況などを見極める必要があり、現時点においては、合理的な算定が困難な状況であるため未定としております。

今後、合理的な算定が可能となった時点において、速やかにお知らせいたします。

### ■ 2023年度 配当予想

毀損した財務基盤を早期に回復していく必要があることに加え、業績見通しの合理的な算定が困難なことから、中間配当及び期末配当ともに現時点では未定としております。

- 2022年度の期末配当につきましては、2022年度決算において大幅な純損失を計上したこと、自己資本比率が東日本大震災直後を下回る水準まで悪化していること、また、財務基盤の回復を最優先に取り組む必要があることなどを総合的に勘案し、中間配当と同様に、見送る予定としております。株主の皆さまには誠に申し訳なく思っております。
- 2023年度の業績予想につきましては、小売規制料金値上げの審査状況等を見極める必要があり、現時点においては、合理的な算定が困難な状況にあるため、「未定」としております。
- また、2023年度の配当予想につきましては、毀損した財務基盤の回復状況を見極めていく必要があることに加え、業績見通しの合理的な算定が困難なことから、中間・期末とも「未定」としております。

---

## 2022年度の主な取り組み

## 電力供給事業～発電・小売～

### ▶ 上越火力発電所1号機の営業運転開始

- ・「最も熱効率の高いコンバインドサイクル発電設備」として世界記録認定。
- ・設備点検にロボットやAI技術を活用し、効率的な業務運営を実現。



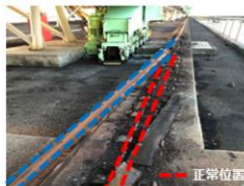
上越火力発電所全景



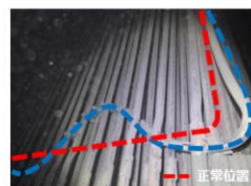
ドローンを活用した設備点検

### ▶ 被災火力発電所の早期復旧

- ・2023年1月の新地2号機（相馬共同火力発電）復旧をもって、全発電所の復旧を完了。



原町火力 揚炭機レール  
被災状況



原町火力 ボイラー二次再熱器  
被災状況

### ▶ 電気料金の見直し

- ・2022年11月、自由化料金において新たな料金単価の設定(高圧以上)・燃料費調整額の上限廃止(低圧)を実施。
- ・同月、経済産業大臣に小売規制料金の値上げを申請。現在も料金審査は継続中。

区分	見直し 実施時期	燃料費調整額上限		見直し内容
		見直し前	見直し後	
自由化 料金	高圧 以上 2022年11月 (同年7月公表)	無し	無し	・契約更新分および新規契約分に対して、新たな単価を順次適用。 ・新規契約分のうち、昨年9月20日以降のお申し込み分は「市場連動メニュー」にてご案内。
	2023年4月 (同年2月公表)			・既存契約に関しては、上記料金水準を据え置きながら、託送料金の見直し分を反映。 ・今年4月の新規契約分から、燃料費調整額の算定諸元見直しにあわせて市場価格調整を導入。
自由化 料金	低圧 2022年11月 (同年7月公表)	有り	無し	・燃料費調整額の上限を廃止。
	規制料金の認可時期・ 内容を踏まえ決定			・規制料金に平仄を合わせる形で、基準燃料価格を含む電気料金の見直しを予定。 ・夜間単価を設定している料金プランの昼夜間の単価差の見直し。
規制 料金	低圧	審査中	有り (※)	・2022年11月、平均32.94%の値上げを申請。 ・審査の過程で、直近の為替・燃料価格等の反映を求められたため、燃料費等の再算定を実施。 上記に伴い、平均値上げ率を25.2%程度に補正。審査は現在も継続中。 (※) 規制料金は制度上、上限の廃止が認められていないことから、基準燃料価格および燃料費調整額の上限価格等の見直しを行う予定。

- 発電事業については、昨年12月、上越火力1号機が営業運転を開始いたしました。熱効率は63.62%を達成しており、「最も熱効率の高いコンバインドサイクル発電設備」として、第三者機関による世界記録にも認定されております。
- また、福島県沖地震により、当社および相馬共同火力発電で合計4つの発電所が被災しましたが、早期復旧に全力を尽くした結果、本年1月13日の新地2号機の復旧をもって、すべての復旧が完了しております。
- 電気料金の見直しについては、昨年11月より、自由化料金である高圧以上の値上げおよび低圧の燃料費調整額の上限廃止を実施しております。
- また、高圧以上については、本年4月より、市場調達価格の変動を調整する仕組みを新たに導入しております。
- 規制料金については、昨年11月に国へ値上げを申請し、現在も審査を受けているところです。

## 電力供給事業～再生可能エネルギー～

## ▶ 4地点において新たな発電所の営業運転を開始



【秋田港・能代港洋上風力発電所】  
秋田県秋田市、能代市  
出力 計138,600kW  
(2023年1月31日 営業運転開始)  
日本国内初の商業ベースでの  
大型洋上風力発電プロジェクト  
(写真提供:秋田洋上風力発電株式会社)



【JRE折爪岳南第一風力発電所】  
岩手県二戸市、一戸町、九戸村  
出力44,180kW  
(2023年1月14日 営業運転開始)  
営業運転を開始した4件目の  
陸上風力発電プロジェクト



【玉川第二発電所（水力）】  
山形県小国町 出力14,600kW  
(2022年11月7日 営業運転開始)  
グリーンファイナンスで調達した資金を  
活用し建設



【パワープラント津波瀬】  
三重県津市 出力35,000kW  
(2023年2月1日 営業運転開始)  
東北6県および新潟県以外で  
初の再エネ事業参画

## スマート社会実現事業

## ▶ コーポレートPPA事業体制を構築

2022年12月、グループ全体のコーポレートPPA事業を牽引するため、「コーポレートPPA事業室」を社内を設置し、お客さまへの提案活動とサービス開発を展開。



【コーポレートPPA事業例】

「仙台国際空港カーポート型太陽光発電所」(2023年4月28日竣工)

豊田通商株式会社、東急不動産株式会社、当社の3社で特定目的会社を設立し、仙台国際空港のお客さま第1駐車場内に建設。発電した電力は全て向空港旅客ターミナルにてご利用いただく。

## ▶ ご家庭向けサービスの販売拡大

個人向け太陽光発電やくらしに役立つサービスなど様々な分野で販売拡大。



【既存住宅向け定額太陽光サービス ポンとソーラー】  
(2022年6月～ 棟数・受付期間限定)  
太陽光発電設備を初期費用なしでご自宅に  
設置し、エコな電気をご利用いただくサービス



【トキメタくらしの家計ご相談サービス】  
(2022年6月サービス開始)  
家計や将来のお金の悩みをファイナンシャルプランナーに無料相談できるサービス

- 再生可能エネルギーについては、200万kWの開発に向け、新規開発を進めており、2022年度は4地点において新たに営業運転を開始しました。
- 秋田港および能代港洋上風力発電所は、国内初の商業ベースでの大型洋上風力発電プロジェクトであり、また、パワープラント津波瀬は、東北6県および新潟県以外で当社が初めて参画した再エネ事業となっております。
- スマート社会実現事業については、「次世代エネルギー」、「電気＋サービス」、「新領域」の3つの領域で事業開発を進めております。
- コーポレートPPAについては、昨年12月、グループ全体の事業を牽引するため、「コーポレートPPA事業室」を設置し、お客さまへの提案活動とサービス開発を展開しているところです。
- また、個人のお客さま向けにも、様々なサービスの提供を開始しております。

---

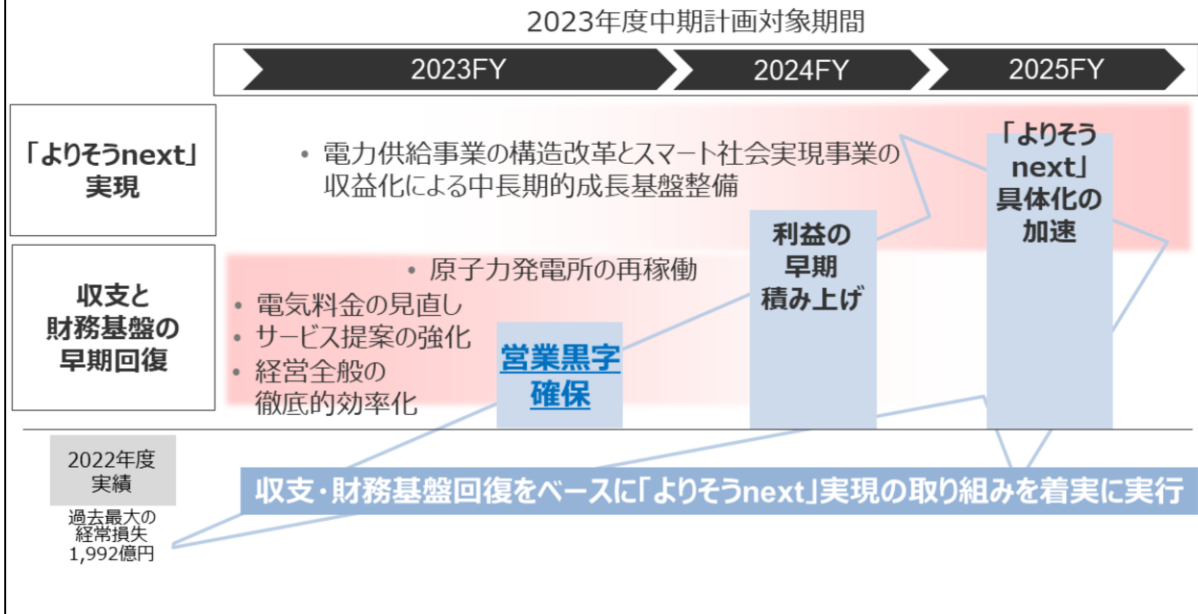
## 2023年度以降の主な取り組み



## 2023年度中期計画における経営展開

19

- 経営全般の徹底的な効率化をベースに、電気料金の見直しやサービス提案の強化、原子力発電所の再稼働等を進めることにより、**2023年度の営業黒字を確保し、利益の早期積み上げを図る**。これにより、**収支と財務基盤を早期に回復させ**、安定的事業運営や成長の取り組みを行う上での経営基盤を固める。
- 並行して、電力供給事業の構造改革とスマート社会実現事業の収益化にも取り組むことで、**中長期的な成長の基盤を整え、「よりそうnext」具体化の加速、その実現に向かっていく**。



- 当社は極めて厳しい収支・財務状況に直面しており、「収支と財務基盤の早期回復」が最優先課題であると考えております。
- 2023年度については、電気料金の見直し、サービス提案の強化、経営全般の徹底的な効率化により、何としても営業黒字を確保し、2024年度には、原子力の再稼働により利益を積み上げていくことで、財務基盤の回復と安定化を図ってまいります。
- あわせて、電力供給事業の構造改革とスマート社会実現事業の収益化にも取り組み、中長期的な成長の基盤を整え、「よりそうnext」の実現につなげてまいりたいと考えております。

# 女川原子力発電所 2号機の再稼働

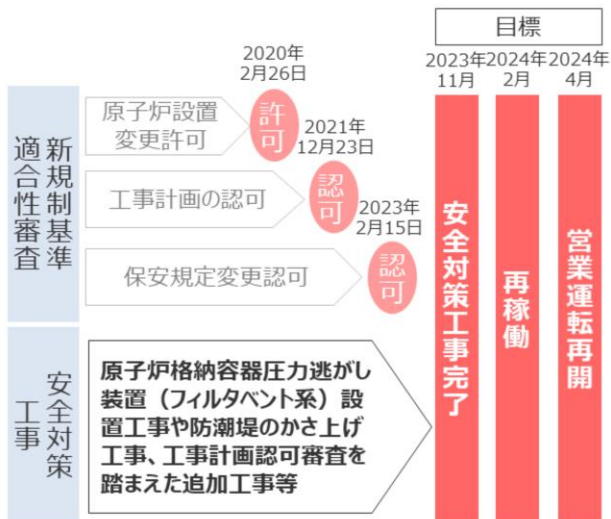
- 女川2号機は、**2023年11月の工事完了、2024年2月の再稼働、同年4月の営業運転再開**を目指し安全対策工事に取り組んでおり、引き続き地域のご理解をいただきながら安全最優先で準備を進める。
- また、防災体制整備・運転体制強化、教育訓練実施等により、**再稼働後の安定運転に万全を期す**。加えて、**再稼働後のさらなる経済性向上**に向け、安全確保を最優先に、競争発注拡大等のコスト低減を図っていく。

## 女川2号機安全対策工事等の状況



### 再稼働後を見据えた対応

- 安定稼働** 防災体制・運転体制整備・強化、教育訓練充実等
- 経済性向上** 競争発注拡大等のコスト低減



東通原子力発電所 1号機を含む、原子力再稼働に向けた対応状況についてはP.27に記載

- 女川原子力発電所 2号機については、現在、安全対策工事が計画どおり進捗しております。引き続き、安全確保を最優先に着実に工事を進め、本年11月の工事完了、2024年2月の再稼働に向けて全力で取り組んでまいります。

- 小売規制料金値上げ申請にあたり、年平均311億円の効率化（原価算定期間：2023～2025年度）を織り込んでいくように、2023年度の黒字化や財務基盤の早期回復に向け、**経営全般における徹底的な効率化・コストダウン**を追求する。

## <小売規制料金の値上げ申請に織り込んだ効率化施策>

費目	効率化額 (億円)	主な取り組み
燃料費・ 購入電源費	△239	熱効率向上 (①)、低品位炭調達拡大 LNG契約方法多様化 (②)
人件費	△20	業務効率化、退職給与金削減
設備投資 関連費用	△8	競争発注拡大、情報システム管理効率化
修繕費	△30	火力発電所の定検長周期化 (③)
その他経費	△14	競争発注拡大
合計	△311	

### ① 熱効率向上（上越火力発電所1号機運転開始） △130億円

- 最先端技術を反映した「強制空冷燃焼器システム採用次世代ガスタービン」を導入し、ガスコンバインドサイクル発電設備として世界最高となる**熱効率63.62%**を達成。
- **第三者機関により世界最高の発電効率として認定。**



上越火力発電所 全景



強制空冷燃焼器システム採用  
次世代ガスタービン

### ② 低品位炭の調達拡大・LNG契約方法多様化 △78億円

- 比較的安価なインドネシア亜歴青炭・アメリカ炭の調達拡大実績を織り込み
  - 調達コスト低減のため、LNGの一部を経済性のある短期契約により調達
- ⇒ **市場の構造変化を捉え、調達ポートフォリオ全体の最適化を一層推進**

#### 当社の発電用燃料の

#### 主な輸入先

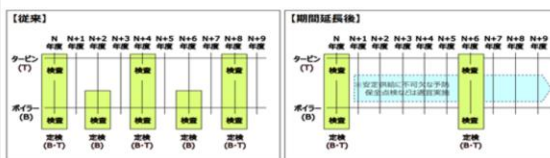
- ▲ 石炭
- ◆ LNG
- ウラン



### ③ 火力発電所の定期点検周期の延長 △22億円

(燃料費・設備関連費用の合計)

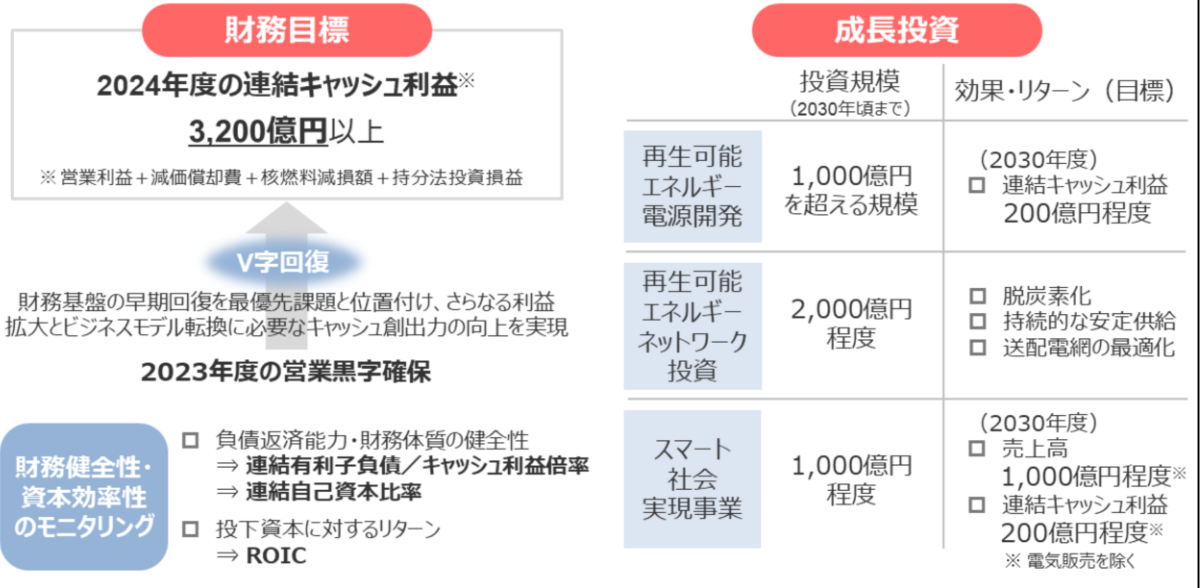
- 所有する全火力発電所について安全管理検査制度における「S評定」の認定を受けており、定期事業者検査インターバルを6年まで延長。



※検査：定期事業者検査

- 当社は、小売規制料金の値上げ申請に際して、年平均で311億円の効率化を織り込んでおりますように、火力発電所の熱効率向上、低品位炭の調達拡大、LNGの契約方法多様化、火力発電所の定期点検周期の延長など、経営全般における徹底的な効率化とコストダウンを進めてまいります。

- **財務基盤の早期回復を最優先課題と位置付け**、2023年度の営業黒字確保、女川原子力発電所2号機の再稼働等により収支をV字回復させ、**2024年度の財務目標「連結キャッシュ利益3,200億円以上」を達成する。**
- また、再生可能エネルギー事業（送配電網の系統増強等を含む）とスマート社会実現事業を成長分野と位置付け、**2030年頃までに4,000億円程度を投資**し、それぞれの事業拡大と収益化に取り組む。
- **財務健全性と資本効率性のモニタリング**を行い、財務規律を踏まえた投資判断を徹底していく。



- 当社は、「連結キャッシュ利益」を財務目標に採用しており、「2024年度に3,200億円以上」を達成すべき水準として設定しております。
- 2023年度の営業黒字確保、女川2号機の再稼働等により収支をV字回復させ、財務目標を達成してまいりたいと考えております。
- また、財務健全性と資本効率性のモニタリングを行い、財務規律を踏まえた投資判断を徹底しながら、再生可能エネルギー事業およびスマート社会実現事業に2030年頃までに4,000億円を投資し、事業の拡大と早期収益化に取り組んでまいります。

---

## 參考資料

# 売上高・利益の推移（連結）（1）

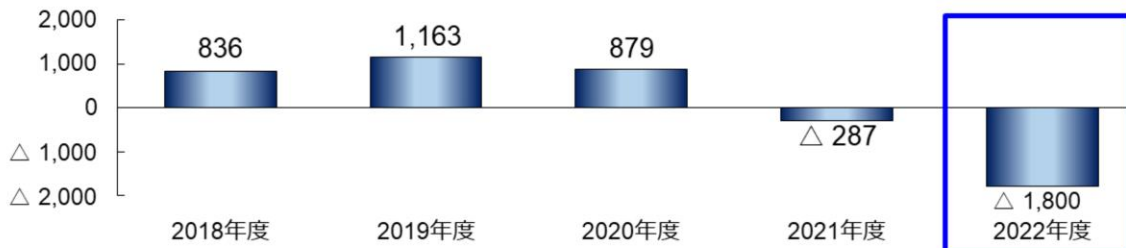
## ■ 売上高

（単位：億円）



※ 赤の折れ線グラフは、再エネ特措法賦課金・再エネ特措法交付金および間接オークション導入に伴う自己約定分等を除いた売上高。2021年度以降は、収益認識に関する会計基準適用後の売上高。

## ■ 営業利益



	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
売上高営業利益率	3.7%	5.2%	3.8%		
上記、赤の折れ線グラフの売上高を用いた場合の売上高営業利益率	4.6%	6.6%	5.2%	Δ1.4%	Δ6.0%

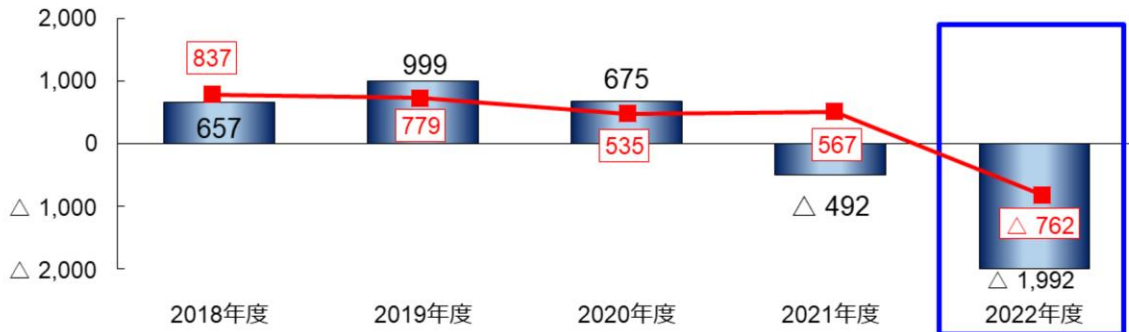


## 売上高・利益の推移（連結）（2）

25

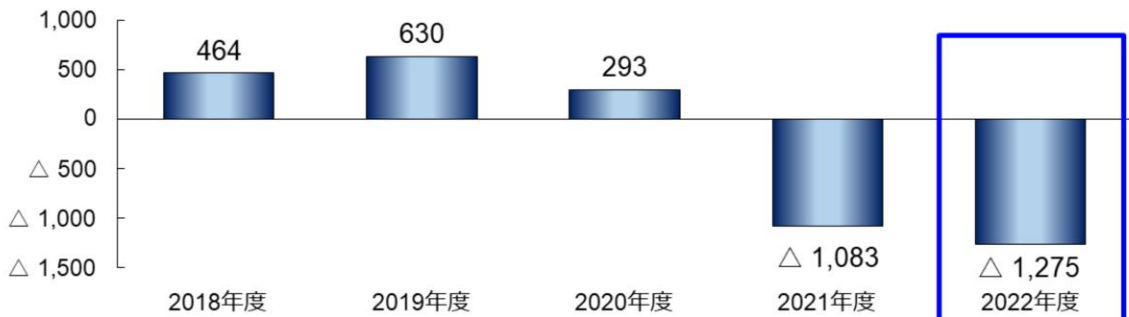
### ■ 経常利益

（単位：億円）



※ 赤の折れ線グラフは、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除いた経常利益を表す。

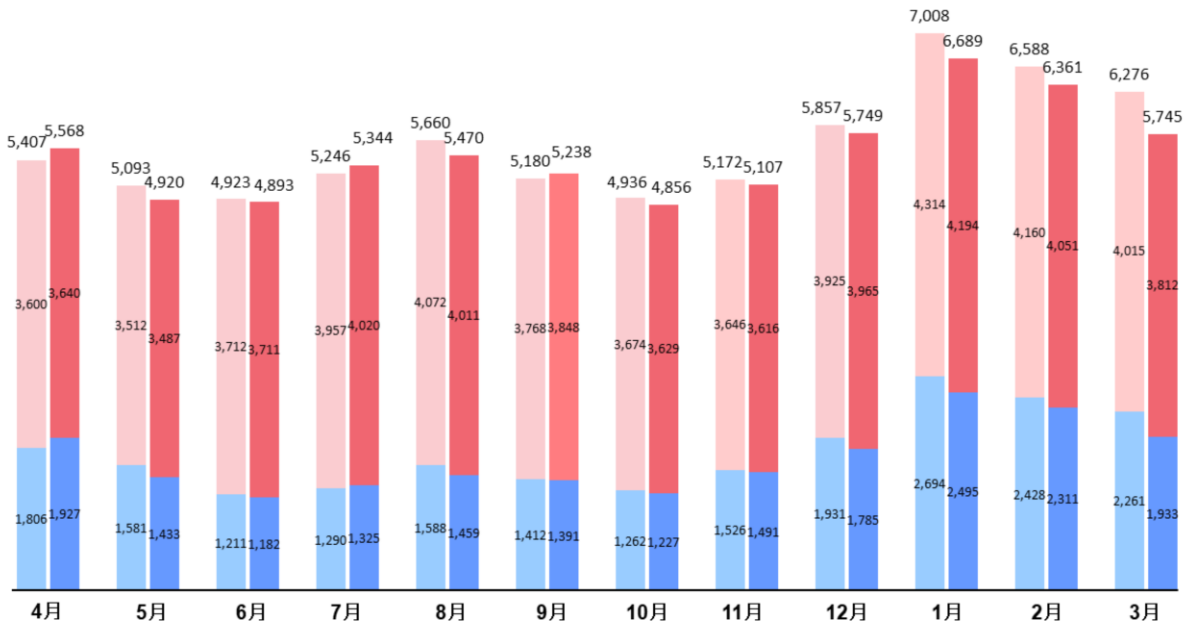
### ■ 親会社株主に帰属する当期純利益



# 販売電力量（小売）の月別推移

## ■ 販売電力量（小売）

(単位：百万 kWh)



## ■ 女川原子力発電所

適合性審査	①原子炉設置変更許可（2020年2月26日） ②工事計画認可（2021年12月23日） ③保安規定変更認可（2023年2月15日）
安全対策工事	現在、2023年11月の工事完了を目指し、防潮堤高上げ工事、フィルタベント装置の設置工事、圧力抑制室の耐震補強工事などを実施中
使用前事業者検査	2022年5月より使用前事業者検査を実施中 主な検査工程は、①燃料体を挿入できる段階の検査が2023年11月まで、②臨界反応操作を開始できる段階の検査が2024年2月まで、③工事完了時の検査が2024年4月までと想定。なお、②の検査終了後に原子炉起動操作を行い、その後、発電機を並列し発電を開始する「再稼働時期」を、他社事例や当社の過去実績を踏まえ、一定の目安として2024年2月、営業運転再開を同年4月と想定



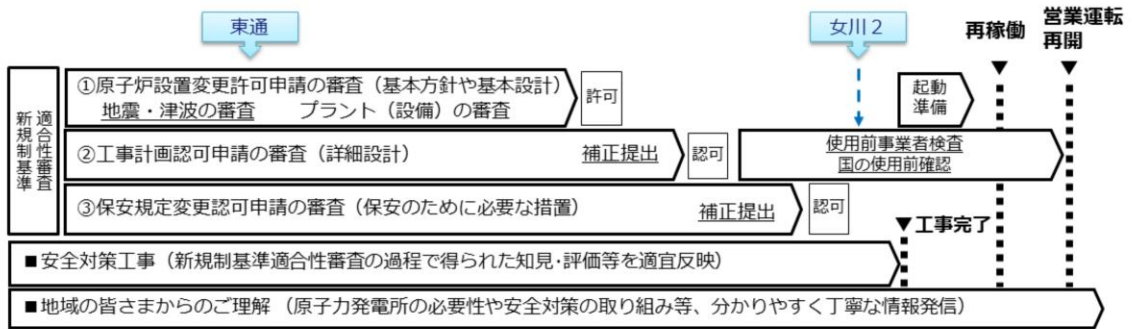
女川原子力発電所の工事状況



東通原子力発電所全景

## ■ 東通原子力発電所

適合性審査	①現在、原子炉設置変更許可申請（地震・津波）の審査*に対応中 ※基準地震動および基準津波の策定に関する審査に対応中
安全対策工事	現在、2024年度の工事完了を目指し、フィルタベント設備、緊急時対策所の設置工事や耐震工事などを実施中



■ 開発・参画中の発電所

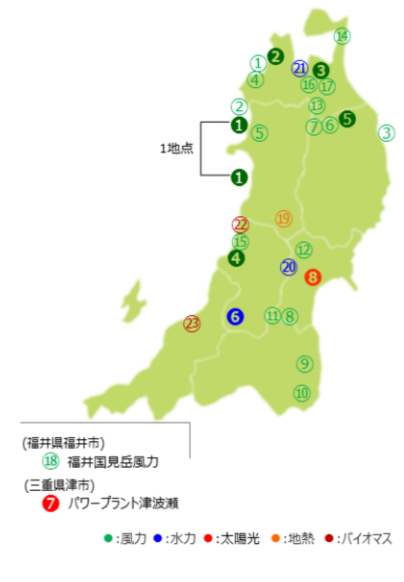
2023年3月末現在

	名称 (●:当社グループ単独開発)	出力規模	運転開始予定時期
洋上風力	① 青森県沖洋上風力	検討中	検討中
	② 秋田県沖洋上風力	検討中	検討中
	③ 岩手県沖浮体式洋上風力	検討中	検討中
陸上風力	④ 深浦風力	7.36万kW	2024年2月
	⑤ 能代山本広域風力	9.66万kW	2025年3月
	⑥ 稲庭田子風力	約10万kW	2025年度以降
	⑦ 稲庭風力	約10万kW	2025年度以降
	⑧ ●白石越河風力	約3.8万kW	2026年度以降
	⑨ 阿武隈南部風力	約9万kW	2025年度以降
	⑩ たびと中央windファーム	約5.46万kW	2027年度以降
	⑪ 稲子峠windファーム	5.88万kW	2028年5月
	⑫ JRE宮城加美町windファーム	4.2万kW	2024年4月
	⑬ ●(仮称) 田子風力	7.56万kW	2027年度以降
	⑭ 下北風力	9.6万kW	2027年度以降
	⑮ JRE酒田風力リプレイス	2.75万kW	2026年
	⑯ 大中台牧場風力	0.4万kW	2024年11月
	⑰ 深持風力	9.46万kW	2030年度以降
	⑱ 福井国見岳風力	3.78万kW	2027年5月
地熱	⑲ ●木地山地熱	1.49万kW	2029年
水力	⑳ ●鳴瀬川	0.23万kW	2034年度
	㉑ ●新上松沢	0.94万kW	2031年度
バイオマス	㉒ 鳥海南バイオマス	5.29万kW	2024年10月
	㉓ 新潟東港バイオマス	5万kW	2024年10月

開発・参画実績  
(2023年3月末現在)

持分出力累計※ 約 **65** 万kW

※左記開発案件が、全て事業化された場合



■ 運転開始済の発電所

	名称	出力規模	運転開始月
洋上風力	① 秋田港および能代港洋上風力	13.86万kW	能代 2022年12月 秋田 2023年1月
	② windファームつがる	12.16万kW	2020年4月
陸上風力	③ JRE七戸十和田風力	3.05万kW	2021年12月
	④ JRE鶴岡八森山風力	1.36万kW	2021年11月
	⑤ JRE折爪岳南第一風力	4.418万kW	2023年1月
水力	⑥ ●玉川第二	1.46万kW	2022年11月
	⑦ パワーブランド津波瀬	3.5万kW	2023年2月
太陽光	⑧ 宮城大郷ソーラーパーク	3.75万kW	2021年10月

# スマート社会実現事業（ご家庭向けサービスの例）

より、そう、ちから。東北電力  東北電力のくらしサービス

安全・安心な暮らしをご提案

**すまい安心サポート**




電気設備・水回りのトラブルサポート

**空き家管理サービス**



空き家の点検と点検結果のご報告

**くらしのシンプル保険**

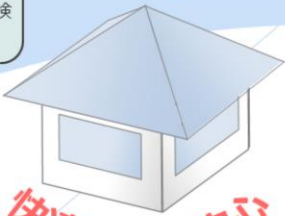


お住まいの種類に応じシンプルな保険プランをご用意

**くらしのシンプル保険自転車プラン**



自転車事故など日常生活の家族補償




**子ども見守りサービス**



通学路上の見守りポイント（専用基地局）が子どもの位置情報を受信し、保護者のスマホアプリで確認

**カギ・窓ガラス・建具トラブルサポート**



カギの紛失・窓ガラスのヒビ・ドアの不具合等のトラブルサポート

**トキメクくらしの家計ご相談サービス**



家計や将来のお金の悩みをファイナンシャルプランナーに無料で相談

**クラフトビールのお届け**



東北・新潟を中心とするブルーワリーから厳選したクラフトビールをお届け

**CAMP FRONTIER**



キャンプ体験&用品レンタルサービス

このほか、アクアクララ（水宅配サービス）あり

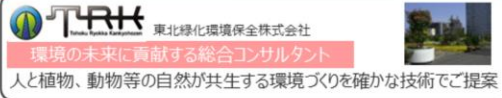
このほか、生活家電・美容家電のサブスクサービス、カーリース、コーヒー定期便、絵本定期購入、子供服買取・販売、宅配収納等のサービスあり

くらしのトキメキをご提案


でんきにもっと、トキメキを。



**TRK** 株式会社  
東北緑化環境保全株式会社  
環境の未来に貢献する総合コンサルタント  
人と植物、動物等の自然が共生する環境づくりを確かな技術でご提案




安全と信頼でんきのライフライン  
**東北送配電サービス株式会社**  
電柱設置型防犯カメラ「より、そう、カメラ。」  
取り付けから各種申請、設置後の保守管理まで  
ワンストップの防犯カメラサービス



**NK** 株式会社  
東日本興業株式会社  
IoTやAIを活用した、便利で働きやすく、  
環境にもやさしい空間をご提供  
不動産再開発

お客さまの初期投資がない  
第三者所有モデル  
(TPO)での再生電  
気のご提供  
**東エネサービス株式会社**  
PV-PPAサービス



株式会社  
東北開発コンサルタント  
ゼロ・エネルギー・ビル (ZEB)  
計画に当たっての  
モデル作成、最適設備等のご提案  
ZEB設計・省エネコンサル

通研電気工業株式会社  
**Tsuken**  
制御システム向け  
セキュリティリスク  
分析サービス  
制御システムを対象に、  
潜在リスクの可視化と  
対策の提案を行い、  
セキュリティ対策導入をサポート  
**Tsukenセキュリティ  
リスク分析**

株式会社  
トークネット(※)  
**TOHKnet**  
法人向け  
デジタルプラットフォーム  
企業・官公庁・教育研究機関  
等での「困りごと」と  
「アイデア」「ソリューション」を  
デジタル空間でマッチング  
よりそう  
**東北コネクト**

株式会社トイックス  
**TOIINX**  
ITで、感動を、ともに。  
緊急情報等の  
一斉通知サービス  
緊急性の高い災害情報や  
行政サービス情報等を  
インターネットに接続されている  
パソコンへ  
テロップとして  
一斉通知  
Breaking news with text  
**テロップ連報**  
CLOUD



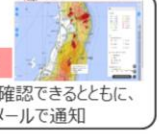
快適・安全・安心

**Yurtec** 株式会社ユアテック  
再生可能エネルギー関連工事  
風力・太陽光等の再生エネルギー設備  
の設計・施工から保守・メンテナンス  
などに対応  
(八峰風力発電所)  
ZEB化提案・導入工事  
脱炭素社会実現に向けたZEB施設のご提案・施工  
BCP対策設備工事  
停電に備えた非常用発電設備導入や電源自立型  
空調機の導入ご提案  
設備リニューアル工事  
コスト・品質の両面から最適な設備更新を  
サポート、診断から施工管理まで一貫してご提供  
高効率  
熱源設備  
への更新  
高効率  
空冷ヒートポンプ  
エアコンへの更新



より、そう、ちから。  
**東北電力ネットワーク**  
自動検針サービス  
電力スマートメーター通信ネッ  
トワークを活用して、水道・ガ  
スメーターの検針値等のデー  
タを安全・確実にお届け  
安定  
確かな  
通信品質  
安心  
高度な  
セキュリティ  
安価  
インフラ資産を  
効率活用

より、そう、ちから。  
**東北電力**  
落雷・気象リスク情報提供サービス  
落雷・発雷の状況・予測が画像で確認できるとともに、  
お客さまが設定した地点の状況をメールで通知



※ 2023年4月1日付で東北インテリジェント通信株式会社より商号変更。




# カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

- 東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”の下、2023年度中計期間においても、「**再エネと原子力の最大限活用**」「**火力の脱炭素化**」「**電化とスマート社会の実現**」の3つの観点から取り組みを継続する。
- 火力の脱炭素実証等、**多様なパートナーとの連携を積極的に進める。**

再エネと原子力の最大限活用	再エネ	<ul style="list-style-type: none"> <li>200万kWの目標達成に向けた地域と共生する新規開発</li> <li>既存発電設備のパフォーマンス向上</li> </ul>
	原子力	<ul style="list-style-type: none"> <li>女川2号機の再稼働と再稼働後の安定運転</li> <li>東通1号機・女川3号機の再稼働に向けた対応</li> </ul>
	送配電	<ul style="list-style-type: none"> <li>再エネ導入拡大に向けた系統整備・運用の高度化</li> </ul>
火力の脱炭素化	水素アンモニア	<ul style="list-style-type: none"> <li>新潟火力発電所における水素混焼実証に向けた対応</li> <li>水素・アンモニア導入に向けた実現可能性調査(FS)およびサプライチェーンに係る調査・検討</li> </ul>
	ブラックペレット	<ul style="list-style-type: none"> <li>能代火力発電所におけるブラックペレット混焼に向けた検討・実証</li> <li>バイオマス原料栽培試験、ブラックペレット化の検討</li> </ul>
電化とスマート社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>再エネアグリゲーション等、VPP事業の拡大</li> <li>法人向けオンサイト・オフサイトPPAや家庭向け太陽光・蓄電池サービス拡大</li> <li>スマートライフ電化や省エネメニュー、エネルギーソリューション等の提案強化</li> <li>「脱炭素」のニーズを捉えた再エネ電気・サービスの提案</li> </ul>	

グリーン/トランジションファイナンスも活用した資金調達



**2050年**  
カーボンニュートラル

**2030年**  
CO2半減



新潟火力発電所における水素混焼実証に向けた対応



能代火力発電所におけるブラックペレット混焼に向けた検討・実証

---

当資料は、東北電力グループの評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されている予測数字等は、東北電力グループの将来に関する見通しおよび計画に基づく将来予測となります。

従って、これらの業績見通しのみで全面的に依拠する事はお控えくださいますようお願いいたします。

これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力グループの実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。

このため、本資料に掲載された情報によりなされた投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

資料内の「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。

**お問合せ先： 東北電力株式会社 グループ戦略部門 戦略企画ユニット**